

秋田市域における温室効果ガス排出量（将来推計）

市域の温室効果ガス排出量について、次のとおり将来推計を行った。

1 基準年度および目標期間

国が、2013年11月に気候変動枠組条約事務局に登録した基準年度および削減目標などに準じ、基準年度を2005年度、短期目標期間を2020年度、中期目標期間を2030年度、長期目標期間を2050年度としている。

期 間	年 度	基準年度	計画期間の変化率
短期目標期間	2020年度	2005年度	2011年度から2020年度まで
中期目標期間	2030年度		2005年度から2030年度まで
長期目標期間	2050年度		2005年度から2050年度まで

2 温室効果ガスの種類および部門

(1) 温室効果ガスの種別

- ア 二酸化炭素排出量（CO₂）
- イ メタン（CH₄）
- ウ 一酸化二窒素（N₂O）
- エ フロン類

(2) 部門

- ア エネルギー転換部門（電気事業、ガス事業）
- イ 産業部門（農林水産業、建設業、鉱業、製造業）
- ウ 民生家庭部門（個人世帯）
- エ 民生業務部門（事業所ビル、ホテル等のサービス関連産業、公的機関）
- オ 運輸部門（自動車、鉄道、船舶）
- カ 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物、下水処理）
- キ 工業プロセス

(3) 森林吸収量

(4) 再生可能エネルギー導入

3 方法

何も対策を講じない場合（趨勢ケース）、現在実施されている対策や新たに実行可能な対策を実施した場合（対策ケース）および考えられうる対策を最大限に実施した場合のポテンシャル量の推計を、次のマニュアル等に基づいて行った。

- (1) 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）」（平成21年6月環境省）
- (2) 「地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き」（平成26年2月環境省）

4 温室効果ガス排出量（将来推計）と排出削減ポテンシャル量

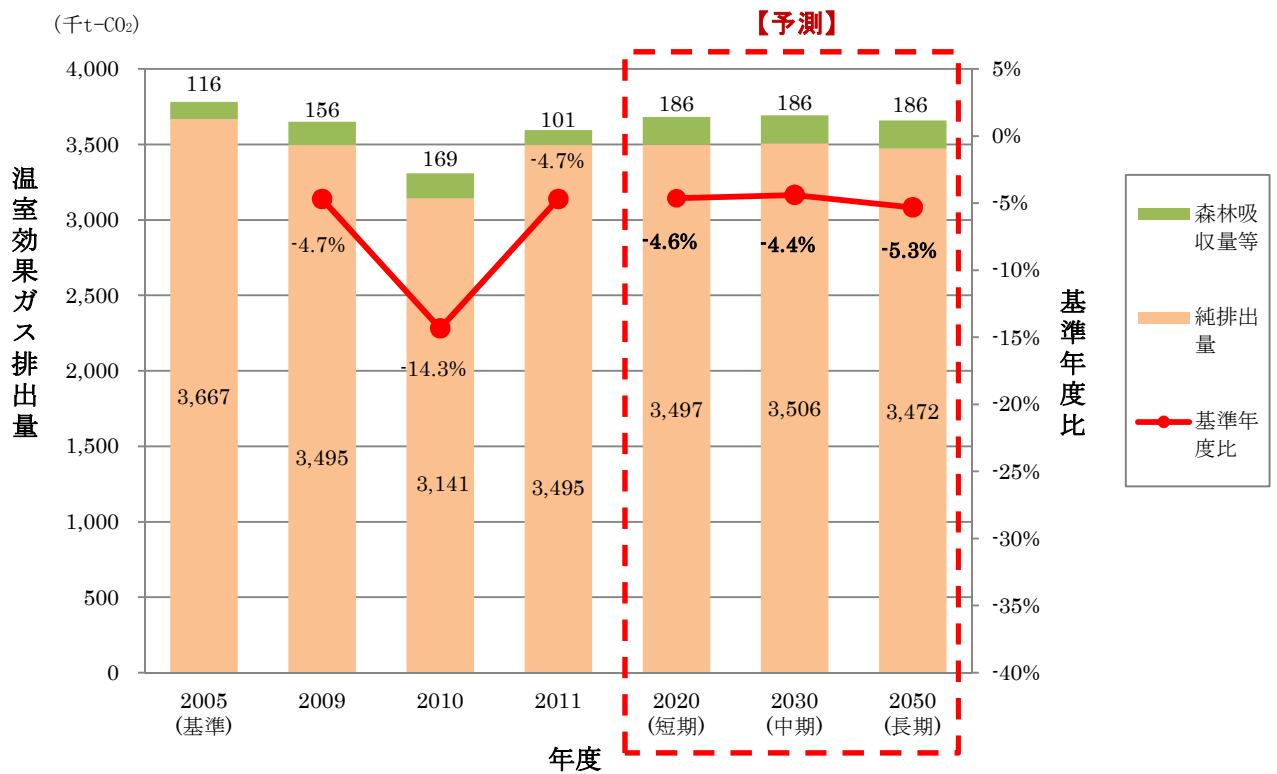
（単位：千t-CO2）

	2005年度 (基準年度)	2011年度 (直近年度)	2020年度(短期)			2030年度(中期)			2050年度(長期)			ポテンシャル	
			趨勢 ケース (排出量)	対策ケース		趨勢 ケース (排出量)	対策ケース		趨勢 ケース (排出量)	対策ケース		排出量	基準 年度比
				排出量	基準 年度比		排出量	基準 年度比		排出量	基準 年度比		
二酸化炭素(CO2)	3,688	3,408	3,517	3,388	-8.1%	3,571	3,327	-9.8%	3,517	2,954	-19.9%	2,540	-31.1%
エネルギー転換	164	137	137	137	-16.5%	137	137	-16.5%	137	137	-16.5%	137	-16.5%
産業	1,198	1,103	1,143	1,136	-5.2%	1,187	1,161	-3.1%	1,176	1,012	-15.5%	977	-18.4%
民生家庭	654	567	602	571	-12.7%	641	597	-8.7%	484	370	-43.4%	277	-57.6%
民生業務	629	600	656	621	-1.3%	719	654	4.0%	807	688	9.4%	511	-18.8%
運輸	841	780	738	691	-17.8%	690	603	-28.3%	749	603	-28.3%	498	-40.8%
廃棄物	104	189	178	169	62.5%	100	81	-22.1%	68	63	-39.4%	62	-40.4%
その他	98	32	63	63	-35.7%	97	94	-4.1%	96	81	-17.3%	78	-20.4%
メタン(CH4)	60	57	69	69	14.2%	88	88	45.6%	111	111	83.6%	111	83.6%
一酸化二窒素(N2O)	22	114	79	31	40.6%	20	18	-18.4%	18	15	-32.0%	14	-36.5%
フロン類	12	18	19	19	58.3%	12	12	0.0%	12	12	0.0%	12	0.0%
合計(総排出量)	3,783	3,596	3,683	3,507	-7.3%	3,692	3,443	-9.0%	3,659	3,091	-18.3%	2,677	-29.2%
森林吸収量	116	101	101	101	-12.9%	101	101	-12.9%	101	101	-12.9%	101	-12.9%
再生可能エネルギー	0	0	85	190	-	85	382	-	85	765	-	1,257	-
総計(純排出量)	3,667	3,495	3,497	3,215	-12.3%	3,506	2,960	-19.3%	3,472	2,225	-39.3%	1,319	-64.0%

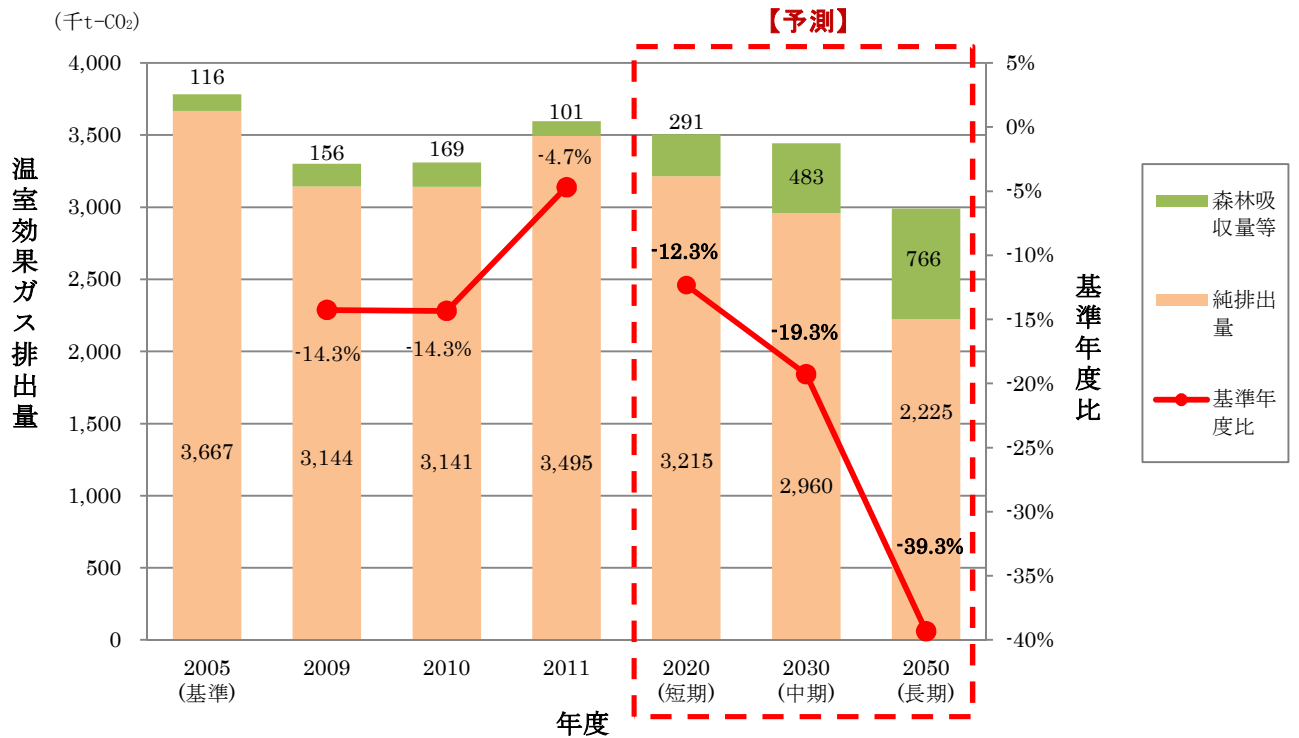
[注意] エネルギー転換部門については、国のエネルギー政策が定まっていないことから、将来推計では、趨勢および対策ケース、削減ポテンシャルにおいても直近年度の数値を使用している。

5 温室効果ガス排出量の将来予測

(1) 趨勢ケース

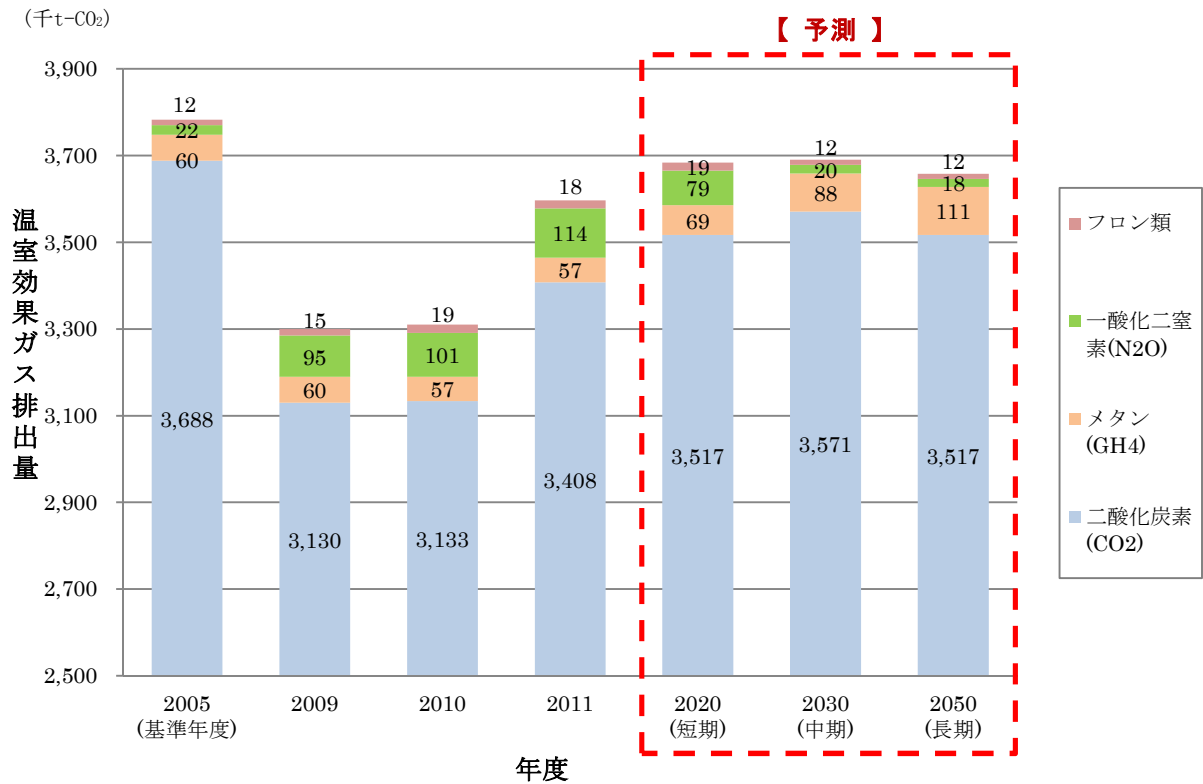


(2) 対策ケース

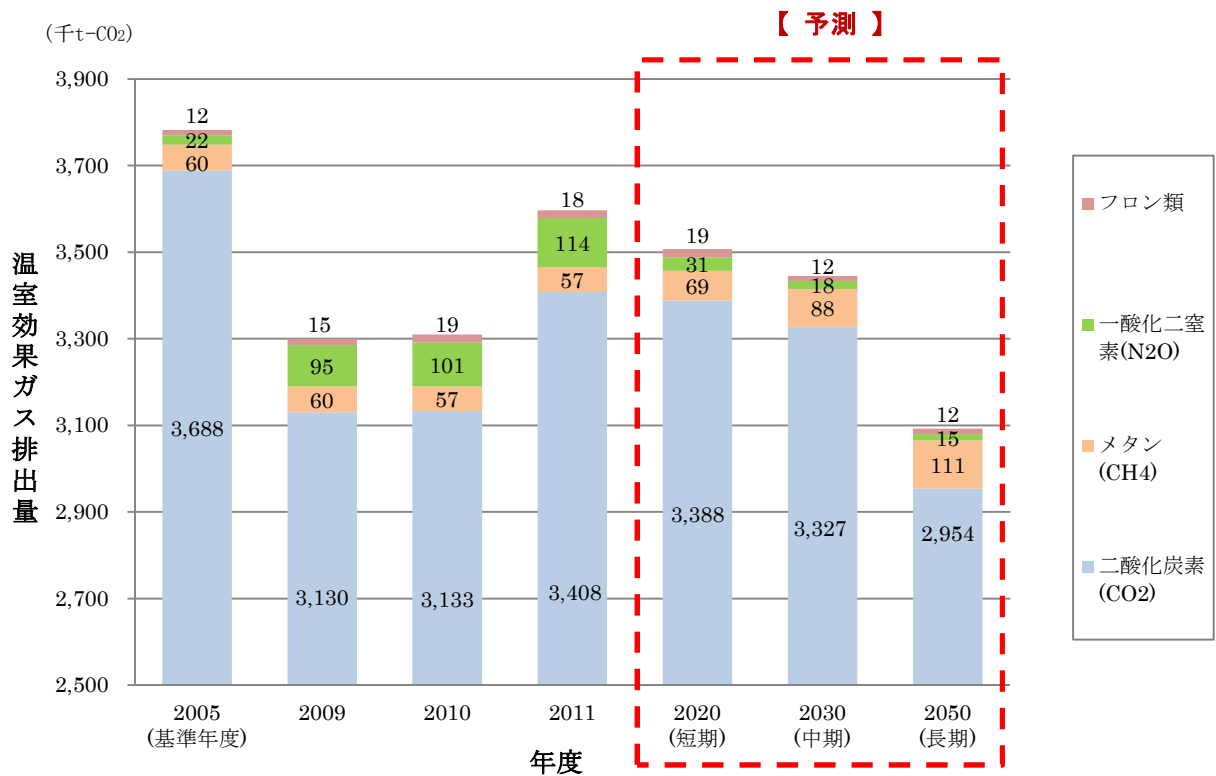


6 温室効果ガス別の排出量将来推計

(1) 趨勢ケース

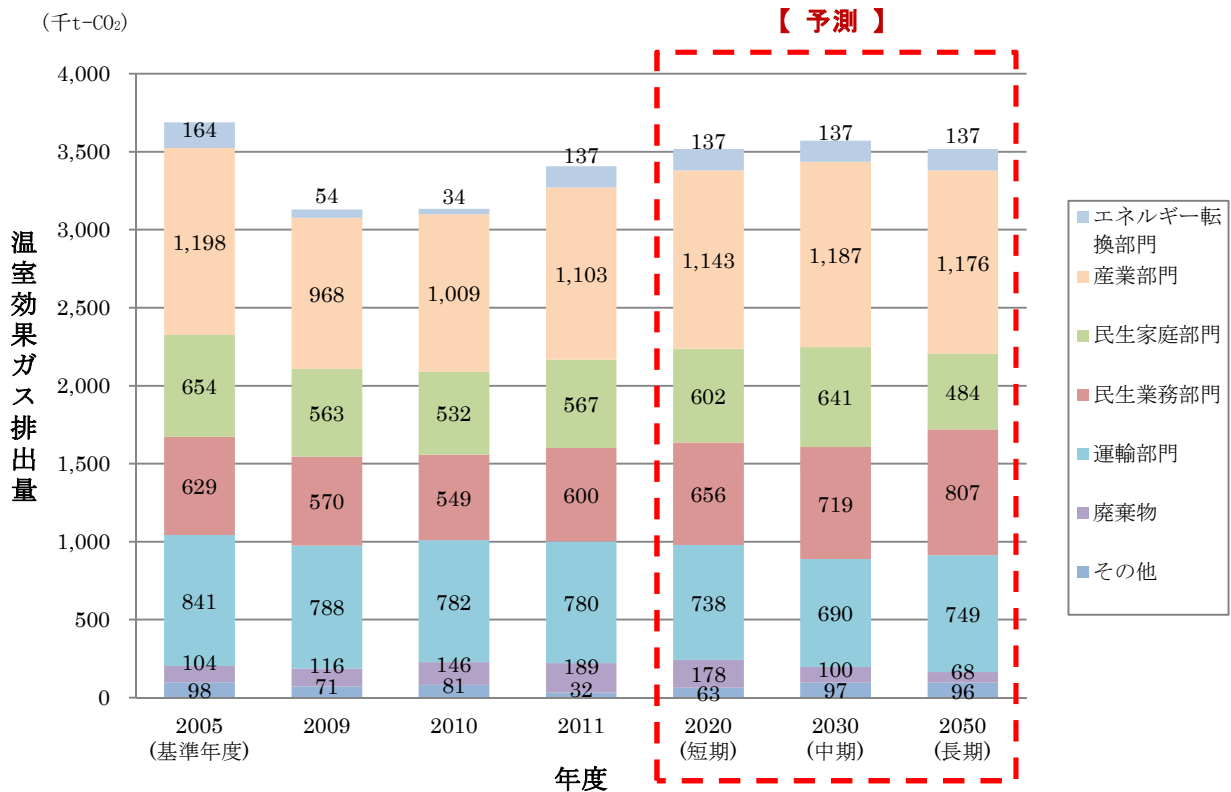


(2) 対策ケース



7 部門別二酸化炭素排出量の将来推計

(1) 趨勢ケース



(2) 対策ケース

